

スロベニア情勢(2012年11月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年12月

1. 内政

- 任期満了に伴う大統領選挙が実施され、前首相のパホル候補と現職のトゥルク候補の上位2名による決選投票を行うことに決定した。
- 野党が内務大臣に対して事実上の不信任動議を意味する質問要求を提出した。
- マリボルで発生した市長の汚職に対する抗議デモがきっかけとなり、スロベニア各地にデモが波及した。

2. 経済

- 欧州委員会が経済観測を発表し、2012年及び2013年についてスロベニアのマイナス成長を予測。
- スロベニア国家ホールディング設立法案に対する国民投票について、違憲性を巡り憲法裁判所への申し立てが行われた。
- 政府は先般発表した付加価値税の引き上げを取りやめ、代わりに物品税の引き上げを決定した。

3. 外交

- ヤンシャ首相がラオスを訪問し、ASEM会合に出席した。
- ヤンシャ首相がロシアを訪問し、サウスストリーム・パイプライン計画の合併会社設立に関する契約を正式に締結した。
- エリヤヴェツ外相は、シリア及びパレスチナ情勢に関するスロベニアの見解につき言及した。

1. 内政

I 大統領選挙を巡る動き

(1) 大統領選挙の実施

11日、任期満了に伴う大統領選挙が実施され、パホル候補(前首相/中道左派)が39.93%、トゥルク候補(現職大統領/中道左派)が35.90%、ズヴェル候補(欧州議員/中道右派)が24.18%の得票率を獲得した。第1回投票において有効票総数の過半数を獲得した候補者がいなかったため、12月2日に上位2候補のパホル候補とトゥルク候補による決選投票が実施される。投票率は47.68%に留まり、前回(2007年)選挙の投票率57%を大幅に下回り、史上最低を記録した。

(2) 大統領選挙第1回投票結果を受けての各政党党首の反応



ルクシッチ社会民主党(SD)党首(パホル支持)は、我々の候補がこれほどまで高い得票率を得ることができ大変嬉しく思うとして、決選投票に向けパホルへのサポート強化を図ると述べた。また、ヴィラント「市民のリスト(DL)」党首(パホル支持)は、ボランティア活動を通じて有権者と直接ふれ合い、彼らの問題を共有したパホルの選挙キャンペーンが、非常に良い結果をもたらしたと分析した上で、決選投票もパホルが勝利することになんら疑いはない旨コメントを出した。

一方、ズヴェルを支持していた民主党(SDS)党首のヤンシャ首相及びノヴァク新スロベニア(NSi)党首は、決選投票でパホルとトゥルクのどちらの候補者を支持するかについては明言を避けた。

エリヤヴェツ年金者党(DeSUS)党首(トゥルク支持)は、今回の選挙の投票率の低さの原因の一つ



として、悪天候と洪水被害の影響を挙げる一方で、引き続きトゥルクの支持を表明すると共に、決選投票はさらに劇的なものになる旨コメントを出した。ジェリヤウ人民党(SLS)党首は、今次選挙が対立の枠組を超越した結果になったとした上で、第1回投票に引き続き、決選投票に関してもどの候補者を政党として支持するのか明示しない方針を改めて強調した。

Ⅱ その他

(1) 野党による内務大臣辞任要求

19日、最大野党の「積極的なスロベニア(PS)」が、ゴレナク内務大臣に対し、事実上の不信任動議を意味する国会での質問要求を提出した。

本不信任動議は、国民投票発議のために提出された有権者の署名の一部が紛失した事件について、ゴレナク大臣の責任を問うもの。先般採択された銀行安定強化法について、化学・非金属・ゴム産業労働組合が同法に対する国民投票発議の手続きを開始するため、必要署名を国民議会に提出したが、当初ヴィラント国民議会議長は当該署名が必要数に達していないとして同労組の申し出を棄却した。しかし、後に国民議会と内務省の間での署名受け渡しの際に、一部署名が紛失していたという事態が判明した。

本件については、今後1月に予定されている本会議で審議される予定である。スロベニアではこれまで29回不信任動議が提出されている。そのうちの何名かは不信任投票を実施する前に辞任しているが、実際に国民議会における不信任投票を経て辞

任した大臣は2名のみである。今次ヤンシャ内閣にとっては初の不信任動議となった。

(2) スロベニア各地でのデモ開催

スロベニア第二の都市、マリボルでのデモがきっかけとなり、既存政治体制に反発するデモ活動がスロベニア全土へ波及した。

きっかけは、21日及び22日に実施された国民評議会(いわゆる上院)選挙であった。本選挙では、マリボル地方の地域代表として、カングレル・マリボル市長が当選したが、同市長は市内に設置されたスピードカメラ等を巡り汚職疑惑が取り沙汰されており、市民からは批判が相次いでいた。選挙当日には、市庁舎前に約1000人が集まり、市長の評議員選出に抗議した。一部市民は暴徒化し、警察官や選挙人に対して卵やコンクリートブロックを投げつける事態にまで発展した。

26日、マリボルにおいて同市長の汚職問題への抗議を目的とした、無届けの大規模デモが開催され、約1万人参加した。一部デモ隊が暴徒化し警察隊が制圧行為を実施した結果、少なくとも警察官を含む5名の負傷者が出た。こうした政府の強硬姿勢に反発し、マリボルでのデモの正当化及び現政権の汚職体質を批判する動きがフェイスブック上で高まり、27日及び30日、首都リュブリャナにおいても大規模デモが開催された。30日のデモには、およそ1万人が参加したと見られている。この他、コベル、ノバ・ゴリツァ、ノボ・メスト、アイドウシュチナ等の地方都市でも小規模なデモが発生した。

2. 経済

(1) 欧州委員会による経済観測

7日、欧州委員会がスロベニアに関する経済観測を発表した。

GDP 成長率について、2012年は-2.3%、2013年は-1.6%のマイナス成長となり、2014年に0.9%のプラス成長になると予測。2012年のGDP 成長率で見た場合、ユーロ圏でスロベニアより

低い成長率が予測されているのはギリシャ(-6%)とポルトガル(-3%)のみであり、今回の観測で欧州委はスロベニアをイタリアやキプロスと同格に置いている。財政赤字について、2012年はGDP比4.4%、2013年は3.9%、2014年には4.1%になるとの見通しを示している。2013年までに財政赤字をGDP比3%以下におさえられない場合、スロベ

ニアには制裁が課される。公的債務について、スロベニアは依然としてユーロ圏平均を下回り、EUで規定されているGDP比65%以下を維持しているが、2013年には現在の54%から56%に増加し、2014年には62.3%になると予測している。失業率については、2012年8.5%、2013年9.3%、2014年9.6%と予測しており、ユーロ圏平均よりも低いものの徐々に悪化する見通しを示した。インフレ率については、2012年2.8%、2013年2.2%、2014年1.6%と予測。

スロベニア財務省は、今回の欧州委の経済観測を踏まえ、今後2年間で政府は財政赤字をGDP比3%以下に抑えるつもりであるとし、まずは短期間で急速な経済成長を可能とするような基盤づくりが先決である旨プレスリリースで発表した。公的債務の増加傾向については、政府も認識しており、EUの枠内で定められたGDP比65%という上限を超えないよう注意を払っているとコメントしている。

(2) スロベニア国家ホールディング設立法案に対する国民投票を巡る動き

先月末、最大野党の「積極的なスロベニア(PS)」をはじめとする議員30名がスロベニア国家ホールディング設立法等に対し国民投票を発議し、これを受け6日、国民議会が右国民投票の違憲性につき憲法裁判所へ申し立てをおこなった。憲法裁判所は、1ヶ月以内に当該国民投票のもたらす結果が

違憲性のあるものかどうかを審議し、国民投票の実施の可否を判断する。

一方、PSが提出した国民投票発議の署名に関し、ねつ造されているとの匿名の通報が入り、警察が捜査する事態に発展した。22日、警察は提出された署名すべて本物であるとして、署名の有効性が認められたが、ヴィラント国民議会議長は警察捜査が国民議会内部にまで及んだことを非難した。

(3) 増税を巡る動き

先月提出された2013-2014年予算案では、ペットフード、新聞及び雑誌、窓ガラス清掃、スポーツ施設利用、公衆衛生サービス、理髪サービス、園芸サービスの付加価値税を現行の8.5%から20%へ引き上げる案が盛り込まれていたが、連立与党内で意見が対立。政府案に対し、人民党(SLS)や年金者党(DeSUS)は、いわゆる危機税の導入といった代替案を提案し、特にSLSは新聞・雑誌、及び公衆衛生サービスの付加価値税引き上げに反対した。

15日、付加価値税の引き上げに関し、政権与党の党首会談が行われ、これを受け23日、政府は上述の一部付加価値税(VAT)を現行の8%から20%へ引き上げる方針を取りやめ、代わりに燃料、電気、アルコール、タバコに課されている物品税(excise duties)を引き上げる決定を下した。

3. 外交

(1) ヤンシャ首相のASEM会合出席

5日及び6日、ヤンシャ首相はラオスを訪問し、アジア欧州会合(ASEM)第9回首脳会合に出席した。会合では、主に経済・金融情勢について議論され、ヤンシャ首相は、経済危機以前の経済政策の欠陥を強調した上で、EUはアジア諸国から学ぶべきとの見解を示した。また同首相は、マレーシア、タイ、ベトナムの各国首相と会談を行った。

(2) ヤンシャ首相の訪露

12日及び13日、ヤンシャ首相はロシアを実務訪問し、プーチン露大統領及びメドヴェージェフ露首相と会談した。また、ヤンシャ首相と共にエベルリンツ・プリノヴォディ社(スロベニアのガス供給会社)社長が訪露し、露ガスプロム社との間で、合併会社「ユジュニ・トク・スロベニア(Juzni tok Slovenija)」設立に関する契約を正式に締結した。これにより、スロベニア国内でのサウスストリーム・パイプラインの

建設が最終的に承認された。当該パイプライン建設は2015年までに終了する予定であり、スロベニアでの建設開始は2014年以降になると見られている。

(4) シリア及びパレスチナ情勢に対するエリヤヴェツ外相の見解

19日、エリヤヴェツ外相はシリア反体制派「シリア国民連合」の承認につき時期尚早とするEU加盟国があることに言及した上で、スロベニアとしては、「シリア国民連合」を承認する方向に傾きつつあり、

代替勢力が存在しない故に辞任できないとするアサド大統領の主張を否定するためには、反対派連合の結成は重要なステップである旨発言した。

一方、EU外相理事会において、パレスチナの国連における地位をオブザーバー国家に格上げする国連総会決議案にEUとして棄権票を投じるとするアシュトン上級代表の提案につき合意に至らなかったことを受け、エリヤヴェツ外相は、スロベニアとしては最終態度を決定していなが、自国の独立経緯に鑑み、パレスチナ人の自決権を尊重してきている旨発言した。